京都大学防災研究所年報 第 62 号 A
DPRI Annuals, No. 62 A, 2019

地域防災実践型共同研究（一般） 中間報告（課題番号：30P-02）

課題名： 子供たちの自助意識を高める実践可能な防災教育プログラムの提案と実践
研究代表者：友清 衣利子
所属機関名：熊本大学大学院先端科学研究部
所内担当者名：丸山 敬
研究期間：平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日
研究場所：熊本大学，京都大学防災研究所
共同研究参加者数： 7 名（所外 5 名，所内 2 名）
・大学院生の参加状況： 0 名（修士 0 名，博士 0 名）（内数）
・大学院生の参加形態 ［ ］

平成 30 年度 実施状況

本研究は平成 28 年に熊本地震で被災した熊本県宇城市を対象地域として，教育現場における実践的な防災教育プログラムの開発を行うものである．平成 30 年度は，宇城市教育総務課の協力により，宇城市立不知火小学校を実践対象校とした．

当該小学校の要望を踏まえ，地震津波避難訓練に合わせて，学校教員が実践しやすい地震津波の防災教育プログラム内容を提案した．プログラム内容は，指導内容と実施時間，子どもの対象年齢と理解度等を考慮して，既存の教育プログラムを組み合わせたものである．そのプログラムを利用し，各クラス担任より小学生児童に対して教育を実践してもらった．また，避難訓練後に教員および児童に防災教育に対するアンケートを実施した．アンケートからは児童の防災意識の高さを確認することができた．教員からは，提案した防災教育プログラムの使い勝手やプログラム内容への要望を得ることができ，今後のプログラム内容改善への知見を得ることができた．平成 30 年度の研究成果を踏まえ，宇城市教育総務課および対象学校に対し，継続的に提案を行うこととした．以上の内容を研究報告会等で報告した．

令和元年度 実施計画

令和元年度は，以下の内容を実施する予定である．

１．前年度に実施した不知火小学校に対する防災教育プログラムの実施手順や内容について事後検討を行い，プログラム内容の改善を行う．また，引き続き，不知火小学校の防災教育の支援を行う．

２．既存の防災教育プログラムを調査し，各種学校からの要望に応えることのできるプログラム内容の検討と事例を作成を行う．

３．宇城市の協力のもと新たな教育実践校を選定し，その学校の地理的特徴や要望，教育対象に合わせたプログラムの内容を提案および実践する．

以上の研究内容から，学校現場からのさまざまな要求に対応することが可能で，多忙な教育現場でも受け入れやすい防災教育プログラムの提案を行い，研究を総括する．